



Title	Key Success Factor Analysis on the Development of Japanese Yacht Leisure Industry
Author(s)	董, 思夢
Citation	(2018-09-20)
Issue Date	2018-09-20
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10069/38659">http://hdl.handle.net/10069/38659</a>
Right	

This document is downloaded at: 2019-09-18T01:28:16Z

# 日本プレジャーボートレジャー産業発展を成功させる要因の分析

長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科  
董 思夢

## 論文内容の要旨

本稿は主に米国、日本、中国、台湾のプレジャーボートレジャー産業発展の関連資料をもとにデータ分析し、関係者や専門家にインタビューした後、資料を整理し、アンケート調査を実施する。一連の比較分析により、プレジャーボートレジャー産業発展に影響を及ぼす関連要因の重みが得られる。要因の重さをさらに分析し、日本におけるプレジャーボートレジャー産業の現状に対して主要な発展対策を提案する。

序章では、研究動機、研究目的、研究の限界、研究の流れについて説明することである。

第一章は3つのセクションで構成されている。第一セクションでは主に各国のプレジャーボートの定義について紹介する。第二セクションでは、主にプレジャーボートの分類とプレジャーボートクラブの分類を紹介する。第三セクションでは、主にプレジャーボート産業（ボート産業チェーン）について紹介する。

第二章では主に各国のプレジャーボート産業の状況を分析することである。主な内容は、プレジャーボート製造・販売の状況、プレジャーボートレジャー発展状況（政策、レジャー人数、プレジャーボート登録数、プレジャーボート免許取得数を含む）などである。上記分析により、各国のプレジャーボート産業発展の利点、欠点、機会および脅威（SWOT）が明らかになった。

第三章は、一. 調査方法の紹介、二. アンケートのデザインと調査対象、三. アンケートの評価要因の分析、四. まとめ、4つの部分で構成されている。

一. 研究方法：(1) 修正デルファイ法 (2) AHP（階層分析法）(3) IPA（重要度 - パフォーマンス分析）。  
二. アンケートの種類：修正デルファイアンケート、AHP アンケート、IPA アンケート  
三. 調査対象：各地域のプレジャーボート港湾管理者、プレジャーボートクラブ経営者、および関連する船舶管理者を主な研究対象とした。まず、修正デルファイ法を用いて因子分析を行い、その結果を分析した後、二回目の専門家アンケートの設計と調査を行った。次に、AHP分析を用いて各要因の分析を行った。最後に、IPA分析を用いて各要因の重要性と満足度を明らかになった。  
四. 上記方法の効果をまとめた。

第四章は、一. 研究結果；二. 研究の発見、二つの部分で構成されている。

一. 研究分析：(1) 最初に、修正デルファイ法を用いて選択基準フィルタを選択する。そのアンケート調査期間は、2017年5月10日から5月20日までである。長崎市内の各港湾のプレジャーボートクラブ経営者が合計5人を対象として、対面インタビューでアンケートの用語と定義を修正するよう求められた。最後に、4項の評価基準と14項の要素が決定された。

(2) 前回のアンケート調査結果により得られる評価基準4項、および要素14項から、AHP階層構造は3つのレベル/段階に分けられた。AHP調査は、2017年5月23日から6月11日まで実施された。分析結果によると、4つの評価基準の重みが、順に基盤施設整備(0.323)、国情と政策(0.315)、プレジャーボート関連産業(0.240)、自然条件(0.121)である。「国情と政策」の中では、第一位:レジャーボートに対する認知度(0.289)、第二位:レジャー環境(0.228)、第三位:個人所得(0.214)、第四位:文化教育の推進(0.158)、第五位:免許取得費用(0.111)である。「自然条件」の中では、第一位:海面環境(0.604)、第二位:季節条件(0.212)、第三位:水域範囲(0.184)である。「基盤施設整備」の中では、第一位:公共マリーナ整備(0.405)、マリーナ全盤施設整備(0.307)、第三:浮棧橋の整備（ボートパーク含む）(0.288)である。「プレジャーボート関連産業」の中では、第一位:人材育成(0.55)、ボートクラブ（レンタルクラブ含む）(0.278)、第三位:製造・販売業の発展(0.172)である。

(3) IPAのアンケート調査の内容は、3つの部分で構成されている。第一の部分は、リッカート5点スケールを用い、それぞれプレジャーボートレジャー産業の重要性と満足度を評価することである。第二の部分は、プレジャーボートレジャー産業発展に対する全体的な満足度を評価することである。第三の部分は、回答者の基本属性（性別、学歴、職業、勤務年数など）である。調査期間は、2018年2月13日から3月1日までである。分析の結果によると、全体の観点から見ても、職業から見ても、重要性の平均値が満足度の平均値よりも大きいことを示している。そして、重要性と満足度のランキング1はいずれもV3-季節

条件であり、満足度の最後の項目は V14-人材育成である。さらに、回答者の異なる属性によれば、4つの象限（I 象限優勢ゾーン／領域、II 象限保守ゾーン、III 象限機会ゾーン、および IV 象限改善ゾーン）での各要素の分割には大きな違いがあると結論づけられた。

## 二. 研究発見：

(1) AHP：回答者は属性が異なるため、結果も差がある。その結果、港湾管理者、船舶管理者、クラブ経営者のランキングには違いがあり、職業が異なるため、重視されている影響要素が異なることが示されている。

(2) IPA：独立したサンプルの T 検定は、港湾管理者とクラブ経営者が、日本のプレジャーボートレジャー産業発展の様々な指標に対する重要性と満足度との間に有意であるかどうかについて検出するための方法である。その結果、重要度の方面で「V11-浮棧橋の整備（ボートパーク含む）」( $t = -4.349$ ,  $p = 0.000 < 0.05$ ) は、港湾管理者とクラブ経営者の間に有意であることを示している。港湾管理者の平均値は 4.5 であり、クラブ経営者の平均値は 5.00 です。このように、重要度平均値からみると、クラブ経営者は港湾管理者よりも大きく、クラブ経営者が V11-浮棧橋の整備（ボートパーク含む）の発展に対してもっと重視することが分かった。

第 5 章では、プレジャーボートレジャー産業発展における成功要因の分析結果を、各要因の重要性と満足度の分析結果に組み合わせて、3つの方面から下記のように提案した。

### 一. 地方自治体、クラブへの助言

地方自治体、クラブ、地元企業間の共同宣伝と効果的な協力により、地域の人々はボートレジャー活動に参加し、人々が海に触れ、ボートレジャー活動を体験するなどの機会をより多く提供していく。また、家族全員が親子活動の機会を提供するだけでなく、将来次世代のボートレジャー活動の主なグループ人材を育成することもできる。各地域では、ボートのテストライドの形で海事イベント／海上活動や釣り活動を多く開催することができる。それと同時に、地域住民にマリナーレジャーや海洋に触れる機会を提供する／与える。

### 二. 政府への助言

政府は、近年、プレジャーボート産業の発展を促進するために、ボートクラブやマリーナの計画に多額の投資を行い、積極的にボートレジャー施設を建設し、ボート港湾のインフラ整備をしている。しかし、上記の分析結果から見ると、政府はさらにボートの製造と販売の発展を促進すべきであると考えられる。したがって、政府は、ボートのローン金利割引などの緩和政策を実施し、中古艇の流通市場の促進を支援するとともに、政府主導のメディアはマリナーレジャー活動を複数の視点から推進し、より多くの人々が参加できるようにしなければならない。

### 三. 教育への助言

現在、政府はボートの製造・設計の人材育成に努力を入れ、人材育成プログラムを策定している。しかし、上記結果により、学生教育の面では、ボートレジャーなどのマリナーレジャーでの文化教育を改善する必要があることが示されている。マリナー観光管理関連の専攻に焦点を当て、同時に海洋レジャーの観光管理の人材を育成するとともに、ボートレジャーに対する観光意識の理解及び意識への育成教育を強化すべきだと考えられる。

その他、マリナーレジャー関連教育の外部支援システムを拡充し、外部協力によるマリナーレジャーの理解を深めていく必要がある。例えば、大学や研究機関、ボートクラブ、NPO、漁業協同組合などのマリナーレジャー関連産業は、共同で学校支援システムを構築すべきである。